

山口県における新規就農者（自営就農者）の就農実態・課題の解明

尾崎 篤史・西 美弥子・高橋 一興*

Elucidating of the Actual Conditions and Challenges of Farming among
New Farmers (Self-employed New Farmers) in Yamaguchi Prefecture

OZAKI Atsushi, NISHI Miyako and TAKAHASHI Kazuoki

Abstract: We surveyed and interviewed farmers who started their agricultural work in Yamaguchi Prefecture. Regarding support for new independent farmers, 'securing farmland' was identified as the most crucial aspect. During the initial stages of farming, the main challenge was 'acquiring cultivation techniques.' Farmers who had not established businesses expressed difficulties related to 'community customs' and 'local interactions.' As they entered the business development stage, addressing management-related issues became critical.

Keywords: securing farmland, acquiring cultivation techniques, management-related issues
キーワード：農地確保、栽培技術習得、経営的課題

緒言

山口県では「担い手支援日本一」と称し新規就農支援に注力しており、2015年以降毎年100名以上が就農している。その中には経営確立に苦勞しているケースもあり、課題解決に向けた効果的な支援策の構築が求められている。江川によると、新規就農者（独立就農）は有形・無形の経営資源の確保が短期間で行われるため、就農準備期では新規参入者には高い資質が、受け入れ側には効率的な就農支援体制が必要となることを指摘している（江川, 2000）。そこで本研究では、新規就農者（以下「就農者」）実態調査を通じて就農者の実態・課題を解明し、支援が必要な項目を整理した。就農支援に求められる対応については考察で述べる。

本研究を実施するにあたり、調査にご協力いただいた就農者および支援機関の皆様に厚く感謝の意を表す。

材料および方法

1 就農者へのアンケート調査

調査対象として「新規就農者に関する調査」（（公財）やまぐち農林振興公社）に掲載されている2008～2018年度自営就農者289名を選定し、アンケート調査を実施した。なお、自営就農者とは、①土地などを独自に確保し新たに農業経営を開始した者（独立自営就農者（以下「独立」））、または②親元（三親等内の親族含む）の農業経営を引き継いで農業経営を開始した者（親元就農者（以下「親元」））を示す。調査

* 現 農業振興課

結果および考察

項目は「基本属性」、「就農の経緯」、「就農後の経営状況」、「今後の経営展開」等である（第1表）。アンケートは2020年4月～6月に郵送方式で行い、144名から回答があった（回答率50%）。そのうち、就農時年齢が59歳以下の就農者123名^{注1)}について分析し、就農実態や課題を明らかにした。また、就農者の経営確立^{注2)}前の経営ステージを「就農時～就農初期段階」、経営確立以後の経営ステージを「経営確立～経営発展段階」と大別し、各経営ステージごとに「独立」と「親元」に分けて分析を行った。

注1) 就農時年齢60歳以上の21名のうち18名は周防大島町の就農者かつ売上1位作目が果樹のため、当該階層は地域や就農タイプ、作目等のバイアスを強く受けると判断し、本分析から除外した。

注2) 本稿における「経営確立」とは、「農業所得で生計が成り立つ状況」のことを指す。

2 就農者および支援機関への聞き取り調査

就農者の就農時～経営発展段階に生じる課題について解明するため、本県の複数の地域からトマトで就農した就農後5年程度就農者5名と、当該地域の支援機関（市町、県、JA）担当者を選定し、対面方式による聞き取り調査を行った。調査項目は、就農者に対しては「就農前～現在の取組事項・課題」、「経営発展に伴う課題」、「必要な支援策」等、支援機関に対しては「支援状況」、「支援上の課題」等である。

1 就農時～就農初期段階

1) 農地確保

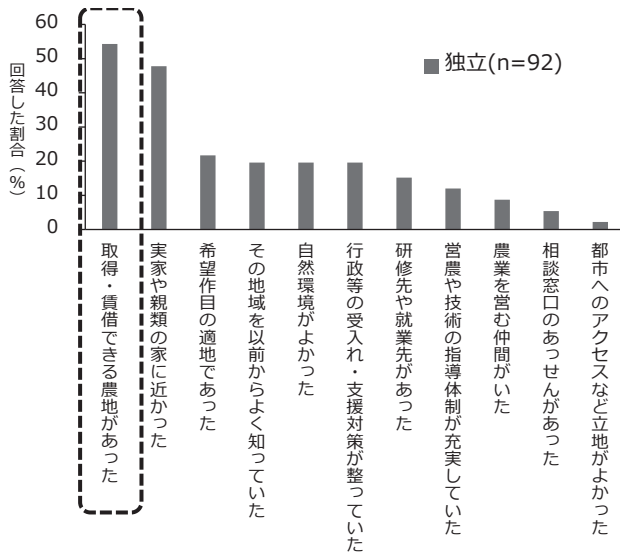
「独立」の就農地選択では、就農環境や支援体制よりも農地が確保できることが優先されている（第1図）。就農時にも「独立」は農地確保に最も苦勞している（第2図）。したがって「独立」の就農支援では農地確保が最重要であるといえる。しかし、支援機関にとっても農地確保は課題となっている。その大きな要因は、「優良農地の情報が得られない」とことと、農地情報が得られたとしても「地権者の理解が得られない」とことである（第2表）。このため就農者は、個人的な人間関係を頼りに農地を確保しているケースが多い（第3表）。

この点について高橋は、農地確保における取引コストとして「ほ場の情報収集コストが高い」とことと「取引相手が契約にしたがうことの不確実性に由来するリスクプレミアム^{注3)}がある」とことを指摘している（高橋, 2010）。就農者がこれらの課題を乗り越えて農地を確保するためには、「農地情報提供者」および「地権者との仲介役」となれる就農地域の地元協力者が必要であると考えられる。

注3) 「リスクプレミアム」とは、標準よりも高いリスクに対して支払われる対価のこと（出典：デジタル大辞泉）。

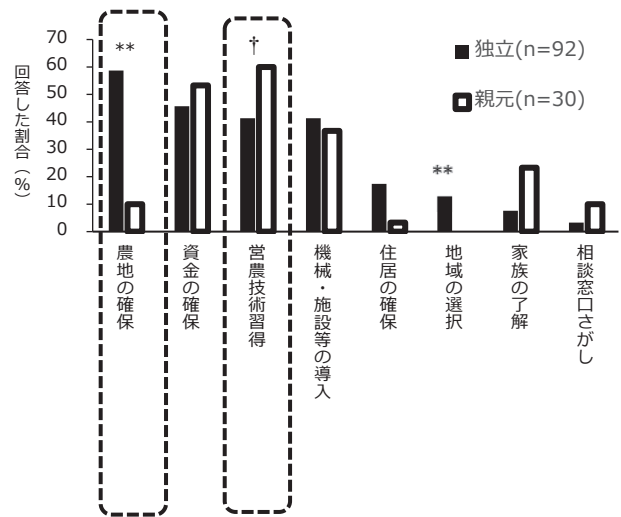
第1表 アンケート調査概要

	「新規就農者に関する調査」（（公財）やまぐち農林振興公社）」に掲載されている2008～2018年度就農者のうち、次に該当する就農者（289名）。
調査対象者	・ 独立自営就農者（土地などを独自に確保し新たに農業経営を開始した者） ・ 親元就農者（親元（配偶者の親含む）の農業経営を引き継いで農業経営を開始した者） 夫婦で共同経営を行っている場合はいずれか一人が回答。夫婦がそれぞれ独立して経営を行っている場合はそれぞれ回答。
主な調査内容	・ 基本属性（年齢、性別、就農年、就農場所、就農前居住地、家族、就農タイプ（独立・親元）、配偶者、給付金 等） ・ 就農の経緯（就農地選択理由、就農時の苦勞、就農前研修の状況、就農時の資金調達） ・ 就農後の経営状況（経営規模（1年目・現在）、経営作目、農業売上及び所得、農業従事者数、就農時売上目標達成度、生計成立状況、営農課題（経営・生活） 等） ・ 今後の経営展開等（今後5年の展開、自営就農のために有効な支援策）
調査方法	農林総合技術センターから対象者に調査票を直接郵送、本人からセンターに直接返送。
調査期間	2020年4月～6月
回答者	144名（回答率50%）



第1図 就農地の選択理由

注) 3つまで回答できる設問の結果を示している



第2図 就農時に苦労したこと

注1) 3つまで回答できる設問の結果を示している

注2) **, †はカイ二乗検定により 1%、10%水準で有意差あり

第2表 支援機関による農地確保の状況

支援機関	優良農地確保の状況		地権者の状況
	優良農地	空地農地の特性	
A市	所有者が手放さない	優良農地の条件を満たしていない	
C市	地元農家や法人が集積済		地権者は就農者に貸すのをためらう
D市	地域内で継承される	優良農地の条件を満たしていない	知らない人に農地を譲るのは抵抗ある人もいる

支援機関への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

※ 「優良農地」とは、「用水確保」「排水性」「日照」「面積」「風あたり」「近隣との関係性」「就農者住居からの距離」等の条件が一定程度満たされる農地のことをいう

第3表 農地確保の状況

就農者	農地確保の方法		農地確保に関する支援機関へのコメント
	支援機関	地元仲介者	
V氏	—	前職（農業関係）上司の紹介	・支援機関では優良農地の情報は得られなかった ・優良農地を確保したければ自分で探す以外ないと感じた
W氏	—	現地研修先の部会生産者が仲介	地権者との直接交渉は難しい 仲介者の支援が必要である
X氏	—	偶然知り合った人の紹介（就農地域関係者）	支援機関では確保できなかった
Y氏	—	農大担当者の紹介（就農希望地域出身）	支援機関では確保できなかった
市に相談			
Z氏	JA・部会生産者の協力により確保		農地確保は支援機関に一任した（親族が支援機関職員）

就農者への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

2) 施設整備

「独立」・「親元」とともに機械・施設等の導入に苦労しており（第2図）、機械・施設整備に対する支援が求められている（第4表）。

施設整備を行った就農者は、自身の営農スタイルにあった施設の仕様を選択するにあたり、既存生産者の助言が参考になったと評価している。また、就農者の施設整備に対する知識不足に起因する損失や施工業者とのトラブルが生じている（第5表）。

施設整備方法は「新設」と「遊休施設継承」があり、それぞれにメリット・デメリットがある（第6表）。支援機関においては、「新設」では「農地確保～施設整備」に一定の期間が必要となるためその期間と就農時期との調整が難しいこと、「遊休施設継承」では常に施設所有者の最新の意向を把握する必要があるため

細やかな情報収集が求められることが課題となっている。

第4表 自営就農のためにあるとよい支援策等

自営就農のためにあるとよい支援策等	件数	(%)
機械・施設取得に対する支援（リース料助成等含む）	70	61.9
使用目的を限定しない助成金	48	42.5
遊休施設・機械等の斡旋・紹介	35	31.0
農地確保に対する支援（リース料助成等含む）	34	30.1
住宅の斡旋（家賃補助含む）	29	25.7
農家・法人での研修強化	24	21.2
生産者、異業種との交流の促進	17	15.0
農業大学校等、研修機関での研修強化	16	14.2
関係機関等からの経営改善アドバイス	12	10.6
就農相談会や現地見学会の充実	10	8.8

注1) データは課題として選択した就農者の件数および割合を示す

注2) 回答者数113名

第5表 施設整備の状況

就農者	整備方法	整備時の発生トラブル・課題
V氏	・業者施工 ・普及指導員に相談	・施工業者は競合相手不在で価格交渉不可
W氏	・自家施工 ・研修中に部会生産者のハウスを見学し助言を受け仕様を決定 ・前職（農業関係）の経験や複数産地を回り良い点を反映	・ハウス建設費以外の費用を見落としていた（付帯の電気工事、整地費用等） ・将来の規模拡大を見越した資材購入や暗渠整備費用等は補助対象外となった
X氏	・ハウス：業者施工 ・土地：自家施工 ・先輩農家からの「通勤農業なら自動化は必須」との助言をもとに、事業対象外の自動装備を自己資金で整備	・見積書の不備を見抜けなかった（連棟希望なのに単棟仕様、自動制御なのに制御盤がない等） ・工期が半年伸びたため計画した作目の作付ができなかった ・ハウスの天井被覆資材を更新期間前に張り替えてしまった ・施設整備方針について支援機関と意見が合わず自動装備が補助対象外となった
Y氏	・業者施工	・送水ポンプの水圧不足で均一に灌水できず、売上が計画の半分になった。追加工事が必要となり自己資金で対応した。
Z氏	・中古施設継承	—

就農者への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

第6表 異なる施設整備方法に対する就農者等の評価

施設整備	新設		遊休施設継承	
	就農者	支援機関	就農者	支援機関
利点	・仕様・規模等を自由に決定できる		・初期投資を抑制することができる	・就農者の希望するタイミングで就農できる
課題	・多額の投資必要	・就農者が、施設整備期間に研修受講や仮営農等ができるよう、対応が求められる	・好条件の遊休施設を確保するのが難しい ・老朽化で移設困難な場合が多い ・居抜きで就農する場合、土壌病害リスク有 ・賃借の場合、営農継続への懸念がある ・経営規模が遊休施設の規模に制限される ・施設の仕様や強度が栽培方法を制限する場合がある	・施設所有者への継続的な情報収集が必要 ・産地としては現状維持はできても、拡大はできない

就農者および支援機関への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

係の構築が重要であると考える。

3) 営農に必要な技術の習得

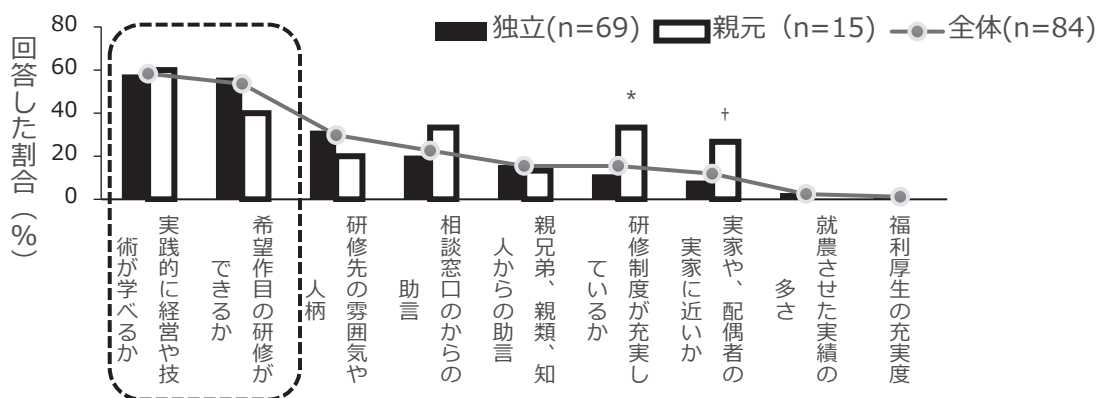
「独立」・「親元」とともに、研修先の選択では「希望作目の研修ができること」、「実践的に経営技術が学べること」を重視している（第3図）。また、就農前研修では「栽培管理」と「経営管理技術」をもっと学んでおけばよかったと感じている。「親元」では、特に「経営計画の策定・経営マネジメント」が課題となっている（第4図）。

就農者は、既存生産者に相談することで直面する栽培技術面の課題解決を図っている（第7表）。就農者の栽培技術習得においては、江川が指摘する「研修先の確保・育成」（江川，2012）に加え、就農者が気軽に就農地域の既存生産者に相談ができるような人間関

4) 資金の確保

「就農1年目までの営農経費（生活費除く）」350万円（中央値、以下同）に対し「自己資金（営農資金）」は150万円で200万円のマイナスとなっている。これは、「自己資金（生活資金）」100万円と「1年目の農産物売上高」125万円を合わせて賄える水準である。特に「就農年数3年以下」、「就農時年齢29歳以下」の階層で自己資金額が低い傾向がみられる（第8表）。

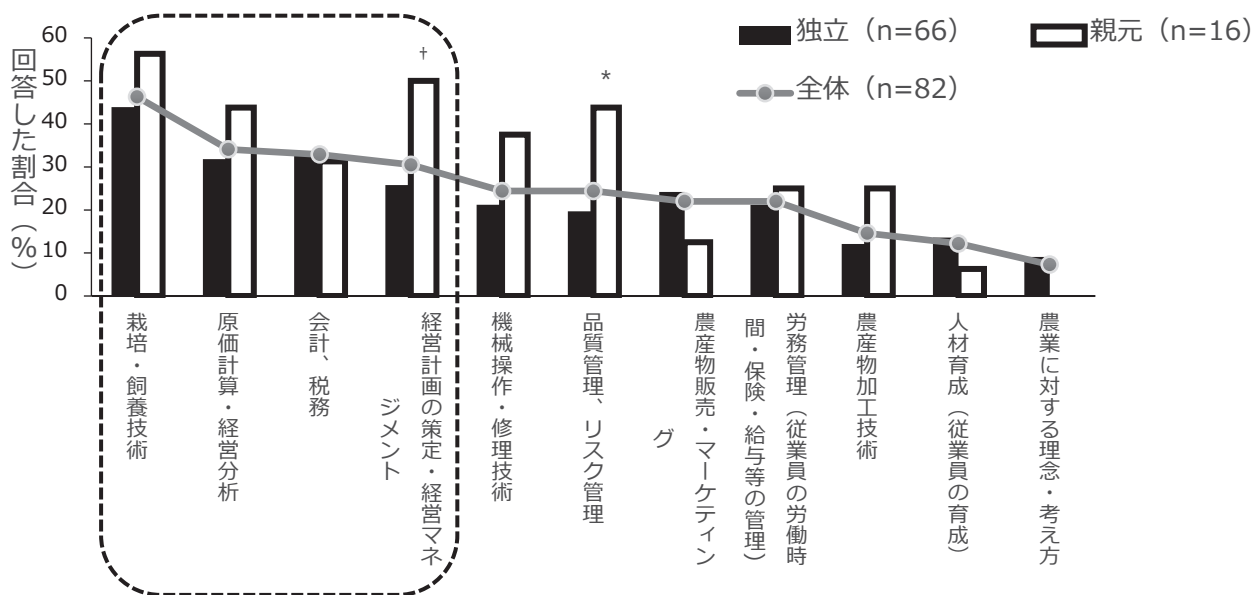
就農者の65%は農業所得で生計が成り立っておらず、同18%は成立の目途すら立っていない。また、「親元」では「独立」と比較して、「農業所得で生計が成



第3図 就農前の研修先選びで重視したこと

注1) 3つまで回答できる設問の結果を示している

注2) *、†はカイ二乗検定により5%、10%水準で有意差あり



第4図 就農前の研修でもっと学んでおけばよかったと思うこと

注1) 複数回答できる設問の結果を示している

注2) *、†はカイ二乗検定により5%、10%水準で有意差あり

第7表 栽培技術習得の状況

就農者	通常時	課題発生時
V氏	本やネットで情報収集	部会生産者に相談
W氏	本やネット・前職(農業関係)関係者から情報収集	部会生産者に相談
X氏	独学	先輩農家、資材業者、農林総合技術センターに相談
Y氏	現地研修先、農大同期に相談	同左
Z氏	部会生産者に教えてもらう	同左

就農者への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

り立っている層」と「成立の目途が立っていない層」の割合が共に高く、二極化が進んでいる(第5図)。

農業所得で生計が成り立っていない就農者の生計補填方法を見ると、独立就農では「次世代人材投資資金(旧青年就農給付金、以下「給付金」)」が、親元就農では「農業以外の収入等(家族分含む)」が最多であった(第6図)。なお、「給付金」の受給状況については、独立の92%が「開始型」を受給しているのに対し、親元は「受給していない」が過半を占めた(第7図)。

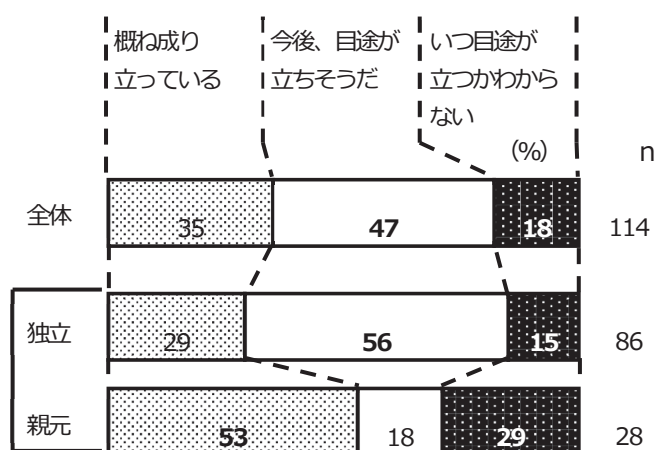
生計の成立時期を見ると、農業所得で生計が成立している就農者の生計成立年は中央値で4年目であっ

第8表 就農1年目までの経費および資金

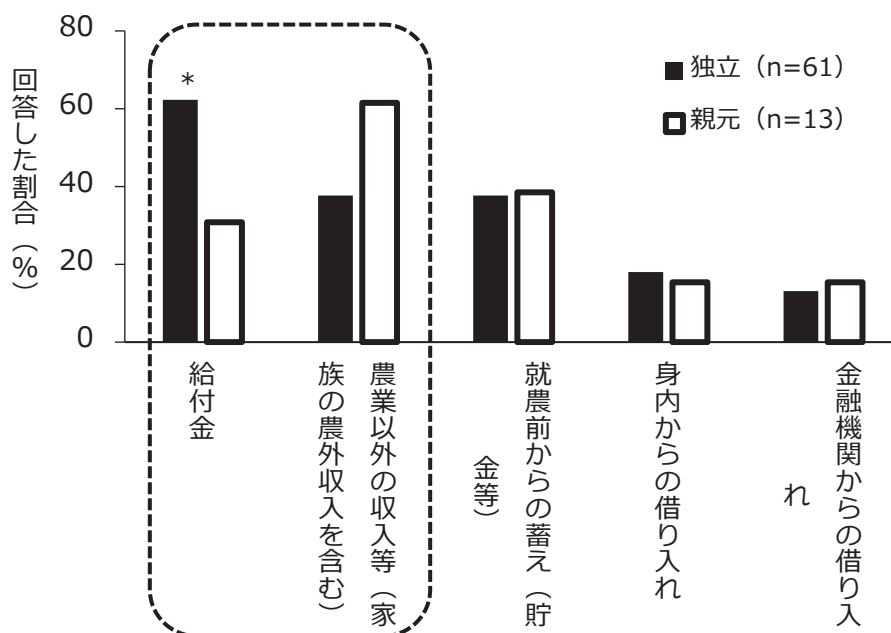
(万円)

アイテム カテゴリー	件数	①1年目までの営農 経費（生活費除く）		②自己資金 （営農資金）		②-① 中央値	自己資金 （生活資金）		1年目 農産物売上高	
		平均値	中央値	平均値	中央値		平均値	中央値	平均値	中央値
		全体	110	489	350	232	150	-200	159	100
就農 タイプ	83	512	370	227	135	-235	159	100	137	120
独立	27	420	250	247	150	-100	158	110	311	213
親元	26	528	385	191	60	-325	196	85	237	135
就農後 経過年数	30	451	225	242	200	-25	151	100	252	138
4,5年	25	509	400	250	100	-300	160	120	252	200
6,7年	27	423	300	233	150	-150	130	150	164	100
8年以上	30	389	200	161	70	-130	76	50	184	120
就農時 年齢	45	564	400	284	150	-250	156	120	213	145
30~39歳	26	455	200	211	200	0	232	135	281	110
40~49歳	7	361	300	256	50	-250	416	150	337	70
50~59歳	8	449	430	227	75	-355	148	150	359	350
1年目 作物	25	329	280	204	200	-80	148	100	128	100
露地野菜	29	545	400	258	150	-250	153	100	230	194
施設野菜	29	532	200	224	110	-90	191	150	310	120
果樹	7	790	1,000	320	135	-865	214	100	175	76
肉用牛繁殖										

注) 4件以下のカテゴリーについては省略した

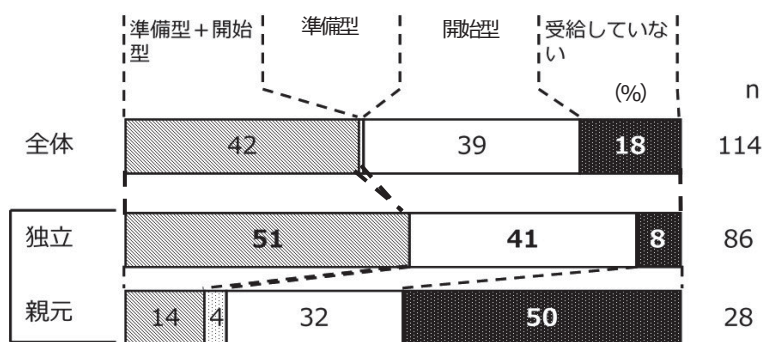


第5図 農業所得による生計成立の状況

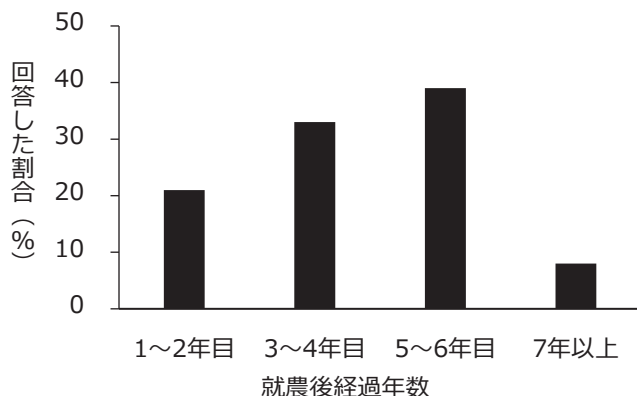


第6図 生計の補填方法

注) *はカイ二乗検定により 5%水準で有意差あり



第7図 給付金の受給状況



第8図 生計が成り立った時期

第9表 今後生計成立目途のある就農者における、生計が成り立つまでの年数

		件数	平均	中央値
就農タイプ	全体	53	2.9	2.0
	独立	48	2.9	2.0
	親元	5	3.4	3.0

た(第8図)。また、農業所得で生計が成り立っていない就農者のうち、「今後成立の目途あり」と回答した就農者の就業年数は4年目で、成立予定時期は「2年後」であった(第9表)。就農4年目ごろが経営を振り返り、対策を検討することが重要である。

2 経営確立～経営発展段階

1) 経営確立を阻む要因

「生計成立状況」と就農時に立てた「農産物売上高目標の達成度(以下、目標達成度)」には有意な関連がみられた(第10表)。そこで、目標達成度の中央値である70%を達成できている者(以下、目標達成度70%以上)とそうでない者(以下、目標達成度70%未満)を比較したところ、「経営面」と「生活面」において次に述べるように経営確立上の課題があることが明らかになった(第9図、第10図)。

(1) 経営面の課題

目標達成度70%未満では「所得」、「生産量」、「売上」、「運転資金」を課題と認識しており、その背景には「時間管理」、「経営計画」、「計画段取り」等の課題がある。経営計画や作業体系の見直し、作業効

率化等に対する支援・指導が必要である(第9図)。

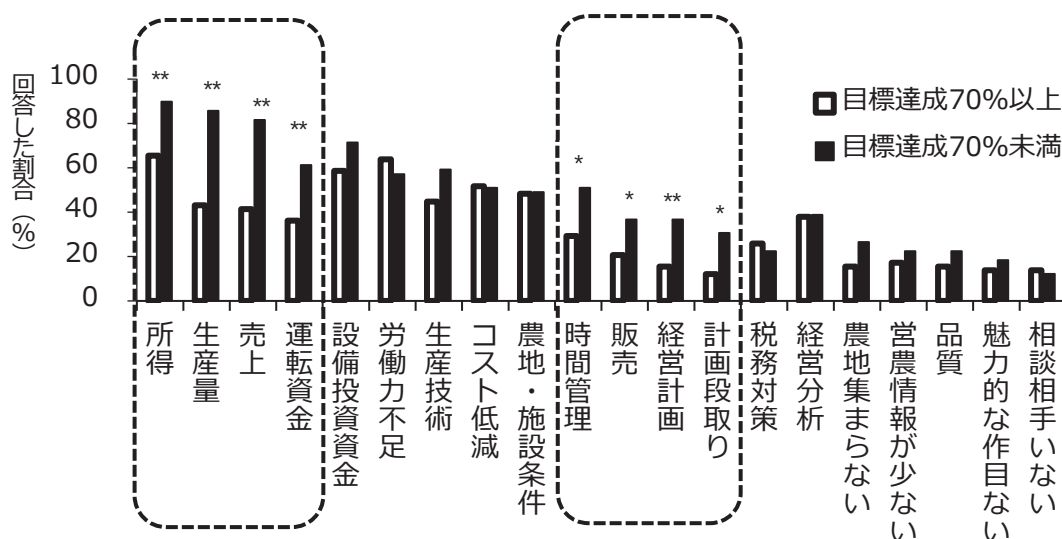
(2) 生活面の課題

生活面では、全体的に「休暇がとれない」、「健康不安」を課題と感じている就農者の割合が高い。また、特に目標達成度70%未満は「集落のしきたり」や「地域づきあい」を負担に感じている(第10図)。支援機関は、就農者への地域づきあいに対する理解醸成だけでなく、就農者の負担に対して地域住民が一定程度配慮する等、就農者の状況に対する地域住民の理解醸成にも取り組むことが重要である。

第10表 農業所得による生計の成り立ちと就農時の売上目標達成度の関係

	件数	就農時の売上目標達成度		
		平均値 (%)	中央値 (%)	標準偏差
全体	111	69.5	70	36.3
成立	40	86.6 a	80	31.6
目途あり	52	60.5 b	60	25.3
目途なし	19	58.5 b	50	55.4

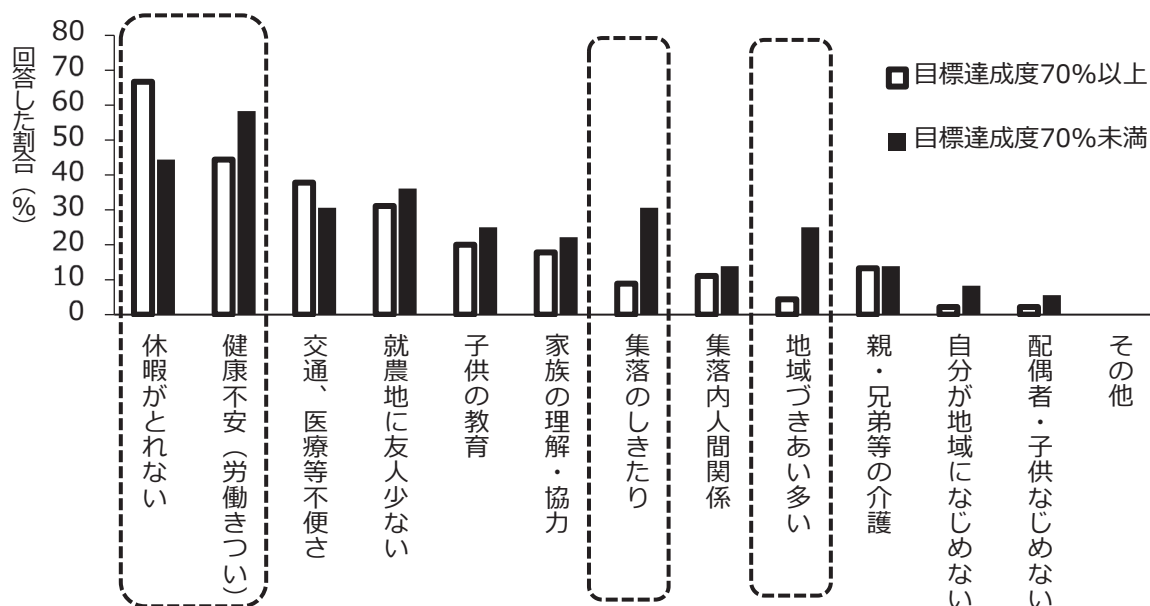
注) アルファベットの異なる水準はTukey法による多重比較の結果、0.1%水準で有意差あり



第9図 就農時の売上目標達成度別の経営面の課題

注1) データは課題として選択した就農者の割合を示す

注2) **, *はカイ二乗検定により 1%、5%水準で有意差あり



第10図 就農時の売上目標達成度別の生活上の課題

2) 経営発展に伴う課題の推移

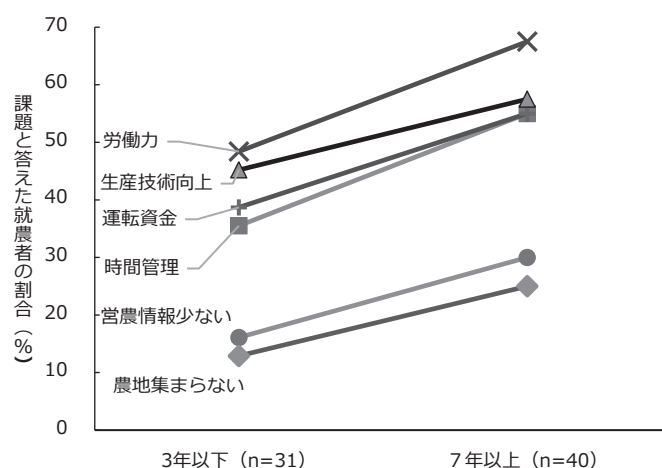
就農者が直面する課題のうち、就農当初は「栽培技術」が、5年程度経過後は「経営的課題」と「生活面の課題」が重要課題となっている。しかしながら就農者は、経営技術習得については「指導を受けていない」または「学ぶ余裕がない」と回答しており、就農後の経営技術習得が課題である。就農者の支援機関に対する要望にはバラつきがあるが、これは鈴村が「農業経営に対する支援策は個々の経営能力や経営ステージに応じたものとするべきである」（鈴村, 2016）と指摘しているとおり、各人の状況や経営発展ステージが異なることに起因するものと推測される（第11表）。

経営面の課題については、就農後3年以下と7年以上を比べると、就農後年数が多い方が「時間管理」、「労働力」、「運転資金」、「農地確保」等が課題と回答する割合が高くなる傾向がある（第11図）。また、目標達成度70%以上では、人材育成に対する研修を求めている（第12表）。これらは、経営発展に伴い重要性が増す課題と言える。そこで、経営拡大に伴い重要課題がどのように推移するのか、聞き取り調査を行った。その結果、経営拡大に伴い「農地確保」、「時間管理」、「雇用管理」、「人材育成」、「労務管理」、「経営安定」の順に課題が推移することがわかった（第13表）。

第11表 経営発展に伴う課題の推移

就農者	重要課題		経営技術	経営面に関する
	就農時	現在（就農後5年程度）	習得状況	支援機関への要望
Z氏	栽培管理 作業計画	規模拡大に伴うワークライフバ ランスの変化	指導は受けていない	経営判断材料となる情報提供 （他産地状況、市況等）
W氏	栽培技術	雇用導入したい	指導は受けていない 学ぶ余裕がない	経営状況を支援者に 開示することに抵抗有
Y氏	栽培技術	雇用導入したい ワークライフバランス	-	-
X氏	栽培技術	雇用管理	学ぶ余裕がない	繁忙期以外の時期の研修開催
V氏	-	経営分析	指導は受けていない 経営分析する時間ない	技術面より経営面の 指導をしてほしい

就農者への聞き取り調査結果をもとに筆者作成



第11図 経営面の課題と就農年数との関係
注) 3年以下と7年以上で変化の大きい項目のみ抽出

第12表 就農時の売上目標達成度別の今後受けたい研修内容

研修内容	件数			割合(%)			P値	判定
	全体	目標達成度 70%未満	目標達成度 70%以上	全体	目標達成度 70%未満	目標達成度 70%以上		
全体	123	49	62					
栽培・飼養技術	53	19	30	43.1	38.8	48.4	0.311	
農産物販売・マーケティング	42	19	20	34.1	38.8	32.3	0.475	
会計、税務	42	15	23	34.1	30.6	37.1	0.475	
機械操作・修理技術	38	17	19	30.9	34.7	30.6	0.651	
農産物加工技術	31	15	14	25.2	30.6	22.6	0.339	
経営計画の策定・経営マネジメント	31	12	15	25.2	24.5	24.2	0.971	
原価計算・経営分析	31	10	18	25.2	20.4	29.0	0.299	
品質管理、リスク管理	27	12	15	22.0	24.5	24.2	0.971	
人材育成（従業員の育成）	24	4	19	19.5	8.2	30.6	0.004	**
労務管理（従業員の労働時間・保険・給与等の管理）	20	5	14	16.3	10.2	22.6	0.086	
農業に対する理念・考え方	16	6	9	13.0	12.2	14.5	0.728	

注1) データは課題として選択した就農者の件数および割合を示す

注2) **はZ検定により1%水準で有意差あり

注3) 「全体」の中には、就農時の売上目標達成度を回答していない者も含まれる

策が異なる则认为（第12図）。各段階で求められる対応は以下のとおりである。

3 小括

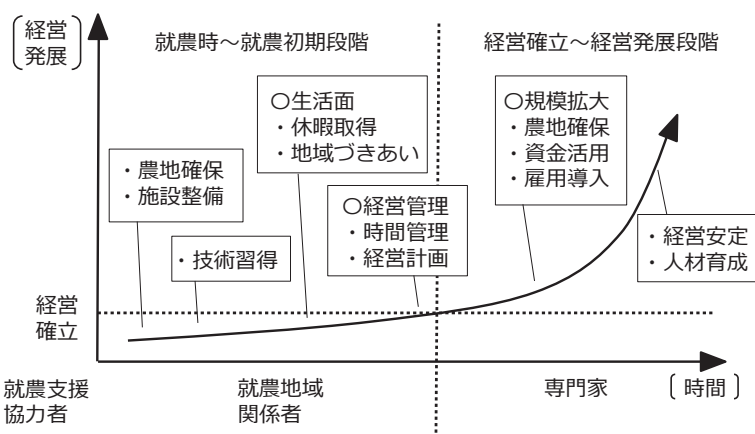
以上のことから、「就農時～就農初期段階」と「経営確立～経営発展段階」では生じる課題や必要な支援

1) 就農時～就農初期段階

第13表 経営拡大に伴う課題の推移

経営発展 ステージ	就農者	雇用 状況	規模 拡大	規模拡大時の課題	
低い	X氏	未導入	未	農地確保	既存農家が離農しないと規模拡大できない
	W氏	未導入	済	時間管理	規模拡大に伴う栽培管理の遅れによる収量減
				雇用導入	雇用導入したいが通年雇用できない (近隣に人がいない、冬仕事ない)
	Z氏	パート 雇用済	未	雇用管理	各作業における適正要員の判断
高い	Y氏	パート 雇用済	済	人材育成	管理作業できる人材の育成
				雇用管理	雇用導入に伴う休憩所・トイレ整備
	V氏	正社員 雇用済	済	人材育成	管理作業を人に任せるか検討中
				経営分析	規模拡大の費用対効果の分析・判断
				労務管理	労務管理事務が負担
				経営安定	人件費を賄える経営の黒字化・安定化

就農者への聞き取り調査結果をもとに筆者作成



第12図 重要課題の時系列変化

就農時～就農初期段階では、「生産基盤整備（農地確保、施設整備）」、「生産技術向上」が主要課題となる。これらの課題解決には、地域関係者の理解協力が重要である。この点について江川は研修先の育成の重要性を指摘しており（江川，2012）、熊本県では受入農家の交流による指導法の共有が図られている（熊本県就農支援機関協議会）。支援機関は、地域関係者による農地の斡旋、就農前研修中に現地生産者の施設見学や仕様について意見交換する機会を設ける、就農後も就農者が相談しやすい人間関係を構築する等、課題ごとに地域関係者の協力を得ながら支援を進めることが就農者の定着と経営安定に不可欠である。

2) 経営確立～経営発展段階

経営発展ステージが進むにしたがって、経営確立・拡大におけるボトルネックが「生産技術」から「経営管理技術」に移行する。このため、経営確立～経営発展

段階では経営的課題への支援が重要となる。就農者は経営的課題について認識はしているため、支援機関においては各種研修や支援制度の情報提供を行う等、就農当初より経営技術習得に向けたきっかけづくりを行うことが重要である。

経営的課題への支援においては、専門家による対応が必要な場合がある。就農者の状況によって課題は異なるため、支援機関には就農者との対話を通じて支援が必要な課題を見定め、それに応じた専門家派遣制度の活用を提案する等の役割が求められる。

親元就農では、親の経営も含めた経営管理や経営継承に対する支援が必要となる。例えば、親元就農では労働力に対する事業規模のバランスが悪くなりやすいことが指摘されている（山本，2011）。現状の経営規模で子が就農した場合、一時的に労働力が過剰となるが、将来親が引退すればその分労働力は減少する。こうしたことをふまえて規模設定や労働力確保を検討す

る必要がある。就農者としての経営発展過程、イエの経営発展ステージ、子と両親のライフステージそれぞれを見据えた経営計画の策定が求められる。

究. 82 : 172 - 185.

山本淳子. 2011. 農業経営の継承と管理 p25. 農林統計出版.

摘 要

本稿では、山口県内の就農者を対象として行ったアンケート調査および聞き取り調査の結果をもとに分析を進めてきた。得られた知見を整理すると以下のとおりである。「独立」の就農支援では「農地確保」が最重要である。「就農初期段階」では「栽培技術習得」が課題となる。就農者が地域の既存生産者に気軽に相談できる関係性を構築するよう支援することが、結果的に就農者の早期技術習得につながる。経営の確立に至っていない就農者は「集落のしきたり」、「地域づきあい」を負担に感じている。支援機関は、就農者受入に対する地域住民の理解を醸成することが重要である。「経営確立～経営発展段階」においては経営的課題（労働力、時間管理、運転資金等）が重要となる。ただ、就農者の経営状況によって必要な支援は多様であり、就農者が自身の課題を理解していない場合もある。そのため、支援機関は就農者との対話を通じて課題を見極め、専門的な課題の場合は専門家派遣制度を提案する等の支援を行うことが望ましい。

引用文献

江川章. 2000. 農業への新規参入. 日本の農業 あすへの歩み. No. 215. 一般財団法人農政調査委員会. 東京

江川章. 2012. 多様化する新規就農者の動向と就農支援の取組体制. 農林金融. 65 (11) : 732 - 745. (株)農林中金総合研究所. 東京

NPO 法人 熊本県就農支援機関協議会「知って助かる就農研修受入ガイドブック」

<https://www.kuma-farm.jp/wp/wp-content/themes/project2020/assets/media/sitetasukaru-guidebook.pdf>

鈴木源太郎. 2016. 農業経営管理能力水準に応じた経営支援策に関する分析. 農業経営研究 .54 (2) : 27 - 39.

高橋大輔. 2010. 農地流動化と取引費用. 農業経済研